

## 令和2年度第1回岐阜県地球温暖化対策実行計画懇談会におけるご意見及び回答

委員からの意見等	意見に関する担当課の取組及び計画・方針等	担当課
次期岐阜県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（仮称）の名称について		
1 本計画は日本のパリ協定対応、あるいはSDGs対応としての岐阜県での貢献なのか、どう理解すればいいのか。（村岡委員）	本計画は日本のパリ協定対応及びSDGs対応としての岐阜県での貢献との理解が良い。	環境管理課
2 根拠が違う計画を一緒にするのはどうか。一体として計画するのであれば、その説明が必要だろう。（片桐委員）	岐阜県地球温暖化防止基本条例を改正し、同じ根拠の計画として策定する。	環境管理課
次期岐阜県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（仮称）の中期目標及び長期目標について		
3 試算結果は計画の根拠になるのだろうが、削減量は現状傾向が続くのではなく下げ止まりになるのではないか。これらの施策を行えば2050年ゼロエミッションが完成するのか、よほどの努力が必要なのか、県として示す必要がある。（原田委員）	試算結果は、エネルギー種ごとに試算しており、エネルギー消費量がゼロになることも踏まえた試算としている。また、再生可能エネルギーの最大限導入や技術革新などによる大幅な排出削減を見越して試算している。 現時点では、これらの施策を実施することにより2050年度排出実質ゼロを見据えた2030年度目標の達成が見込めることができると考えているが、簡易的な試算のため、状況に応じて試算や施策は見直していく。	環境管理課
4 目標を示すことは大きな意味がある。出来る出来ないではなく、やるかやらないかであろう。温暖化対策は苦しいとか我慢といったネガティブなイメージを持つ人が多いが、新しい技術を取り入れ、より豊かで快適な生活が出来るような社会といったポジティブな考えが必要であろう。（杉山委員）	施策にコベネフィットを意識するなどポジティブな計画となるよう策定をしていく。	環境管理課
5 日本の森林の炭素吸収量は想定以上であるかもしれないといった研究結果が、つい最近発表された。リアルタイムの観測情報等も参考とする必要がある。（村岡委員）	今後も引き続き関連する研究の動向に注視していく。また、森林の持つ公益的機能がより発揮できるよう岐阜県森林づくり基本計画に基づいて森林整備を進めていく。	環境管理課 林政課 森林整備課
6 PTA代表として大きな目標と思うが、家庭での小さなことの積み重ねも重要だろう。今は新しい生活様式への取組に対する意識は上向きにあるため、取り組みやすいと思う。どのようなことをすれば温暖化対策ができ、二酸化炭素削減も出来るか提案してもらえるとありがたい。（横井委員）	温暖化対策を含めた環境問題を県民が自身の問題と捉えるとともに、ライフスタイルとして環境に配慮した行動を自然に取ることができるよう、情報発信や取組みの紹介などを行っていく。	環境企画課 環境管理課

委員からの意見等	意見に関する担当課の取組及び計画・方針等	担当課
7 家庭部門で遅れが目立っている。この遅れに対応する施策を厚くすることが必要ではないかと思う。（野々村委員）	温暖化対策を含めた環境問題を県民が自身の問題と捉えるとともに、ライフスタイルとして環境に配慮した行動を自然に取ることができるよう、情報発信や取組の紹介などを行っていく。 また、本県は、他県に先駆けて平成29年度から省エネ住宅建設支援事業費補助事業を実施している。今後は、岐阜県住生活基本計画の改正にあわせ省エネ補助基準の見直しも検討したい。	環境企画課 環境管理課 新産業・エネルギー振興課 住宅課
8 2050年、将来的な産業構造でどのような経済活動を行っていくのか、その中でゼロエミッションを考えていく必要がある。目標自体、理想として取り上げて問題はないと思う。（梶川委員）	この度の試算については大まかな傾向を見て簡易的に試算したものであり、今後の国のエネルギー基本計画の改定などの状況に応じて見直しを行っていきたい。	環境管理課
次期岐阜県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（仮称）の温室効果ガス排出削減に関する施策及び対策について		
9 骨子素案には具体的な施策を示しているが、それでも厳しいだろう。さらに削減が必要な説明を示し、もっと大胆なチャレンジに繋がってどうか。（原田委員）	中小企業の温室効果ガス削減・省エネに関する支援や地域での再生可能エネルギーの地産地消に向けた支援など大胆なチャレンジに取り組み、必要に応じて計画も見直していく。	各関係課
10 考え方を変換することが非常に大切だ。（排出量削減について）全員が理解して新しいライフスタイルに取り組むべきだろう。また、岐阜県では産業部門の排出量が多く、商工政策とタイアップしてやっていかないといけないと思う。環境部だけではなく関係課とともに、県としてバックアップしてどうか。（杉山委員）	すべての県民、事業者が温暖化対策に理解を示し、新しいライフスタイルとして環境に配慮した行動を自然に取ることができるよう、対象の年齢、性別等を踏まえた情報発信や取組の紹介などを行っていく。 また、温室効果ガス排出量削減は省エネ対策や経済対策と密接な関係であり、商工労働部と連携しているところである。今後も県として一丸となって温暖化対策を進めていく。	各関係課
11 岐阜県ではJ-クレジットについて取り組んできたが、なかなか活発にならない。新たな仕組みも必要ではないだろうか。また、（排出量を削減するためには）価値観を多く変えないといけない。今はコロナの影響によって考え方を変えやすい時期であることから、生活を見直す説明がしやすいのではないだろうか。（小林委員）	温室効果ガス排出削減計画書制度によりJ-クレジットの普及に取り組んでいく。また、ブロックチェーンなどデジタル技術を活用したJ-クレジット制度が2022年度から運用予定となっており、この新たな仕組みを踏まえた取組について検討していく。 また、新型コロナウイルス感染症対策として社会的な認知度が高まったテレワークなど移動等に伴う温室効果ガス排出削減にも寄与する取組を普及していく。	各関係課
12 排出量削減をどうやって進めていくか、懇談会の下にワーキンググループ等を立ち上げて積極的にやっておられる先生方とともに具体案を設計していかないとなかなか進まないと思う。そのあたりの制度を検討してもらえないだろうか。（野々村会長）	本懇談会における委員意見については関係課と情報共有し、適切に排出量削減に資する施策の策定を図っていく。	環境管理課

委員からの意見等		意見に関する担当課の取組及び計画・方針等	担当課
次期岐阜県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（仮称）の気候変動適応に関する施策及び対策について			
13	気候変動による岐阜県の影響について、地域で何が起こるのか把握することが重要である。しかし、気候変動による影響はまだ不足しておりインプットしきれていないことから、大学としてインプットに協力していきたい。また、岐阜県における適応策としての施策を挙げているが、影響に対して機能しているかチェックしていないのではないか。今後、これらの施策に対して精査が必要だろう。（原田委員）	影響に対する適応策については、潜在的に可能性のある適応策から機能すると考えられるものに絞り込んだうえで、今年8月に関係課に照会し、見直しを図られた。また、計画では、適応策の効果の検証に資するための進捗管理指標をそれぞれの項目で設ける。	環境管理課
14	森林は林業・生態系サービス・炭素吸収源の観点で捉える必要があり、今後、豊かな森林をどのように育てていくのか考えることが重要である。また、気候変動の影響によって今ある森林がどのように変わっていくのか、今後分析していくことも重要である。（村岡委員）	持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて、森林・林業・木材産業はどのような役割を果たしていくべきかという視点も今後の森林づくりに盛り込むよう検討していく。 気候変動による影響については、気候変動適応センターにおいて情報収集、分析をしていくよう努めていく。	環境管理課 林政課
15	再生可能エネルギーのうち、バイオマス発電に関する言及が見当たらない。岐阜県はバイオマスが最大の資源と思われるが、ペレットや家庭燃料くらいしか書いていない。一方、三重県では間伐材や廃材を使ったバイオマス施設も紹介されていることから、森林資源を有効に活用したバイオマス発電を考えて欲しい。（梶川委員） （事務局当日回答） 岐阜県においても、推進していかなければならないと考えている。	県では、一箇所で大量の木質資源を消費する大型の木質バイオマス発電施設ではなく、地域の熱需要、電力需要に合わせた中小規模の木質バイオマス利用施設の整備を促進している。また、FIT制度に基づく木質バイオマス発電計画の申請に対しては、安定的な燃料供給が図られるよう指導・助言を実施している。 「岐阜県次世代エネルギービジョン」においては、県の特性を活かした再生可能エネルギーの導入推進を掲げており、今後も木質バイオマス発電の推進に取り組んでいく。	環境管理課 新産業・エネルギー振興課 県産材流通課
16	岐阜県はバイオマス発電に適しているが、木質ペレットの安定供給が無くなると事業者は潰れるため踏み込めていない。他に地熱発電もあるが、なかなか進んでいない。着実に進んでほしいものの情報が伝わっていないので、宣伝も必要であろう。（野々村会長）	県では、一箇所で大量の木質資源を消費する大型の木質バイオマス発電施設ではなく、地域の熱需要、電力需要に合わせた中小規模の木質バイオマス利用施設の整備を促進している。また、FIT制度に基づく木質バイオマス発電計画の申請に対しては、安定的な燃料供給が図られるよう指導・助言を実施している。 地熱発電については今年度に施設が竣工されたが、引き続き再生可能エネルギーの普及に取り組んでいく。 情報発信については、県民や事業者、行政職員など広く参加いただけるエネルギーの地産地消に関するフォーラムを開催しており、県内における事例の紹介を交えるなどして機運を高める取組を行っていく。	環境管理課 新産業・エネルギー振興課 県産材流通課
次期岐阜県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（仮称）の進捗管理指標について			
17	指標についてはワーキンググループを作って、検討してみてもどうか。今すぐ検討することは難しいだろう。（野々村会長）	野々村会長及び県において標記指標の意見聴取方法を検討し、各委員に対して書面にてご意見いただくこととした。	環境管理課

委員からの意見等	意見に関する担当課の取組及び計画・方針等	担当課
その他次期岐阜県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（仮称）について		
18 IPCCの第6次レポートが出た場合、今までの予想より厳しい将来予想になり、目標が嵩上げされる可能性もある。2030年目標、2050年目標は出来るものを全て掲げ、さらに緩和と適応をしっかり進めていくべきであろう。（原田委員）	2030年度目標達成のため、施策を検討、実施していく。	環境管理課
総括		
19 2050年実質ゼロについて長期目標とする了解を頂いた。2030年には温室効果ガス排出量2013年度比で33%削減する、実現可能な具体策が検討されていたわけではない、委員の指摘があったとおりである。県からは省エネルギーを徹底することで2050年実質排出量ゼロの可能性が見えてくるといった指摘があった。その方法を例えばワーキンググループで検討する。今後、具体的な実現方法を委員及び県と共同して見出していくことが重要である。（野々村会長）	具体的な実現方法を委員及び県と共同して見出していく。	環境管理課